

# 小規模事業者経済動向アンケート調査結果報告書

本宮市商工会・大玉村商工会

## 【調査要綱】

1. 調査時期 2023年2月上旬～3月中旬
2. 調査対象期間 2022年1月～12月（実績）2023年1月～12月（業況判断予想）
3. 調査方法 調査票に基づく聴き取り調査（本宮市・大玉村商工会職員実施）
4. 調査対象 本宮市・大玉村商工会会員事業所
5. 調査対象事業所数 97事業所（業種区分一覧は下記のとおり）














業種 \ 地域	本宮市	大玉村	合計
左官工事	2	2	4
建築工事	6	4	10
建設工事	2	0	2
内装工事	1	0	1
板金工事	1	0	1
土木工事	4	0	4
電気設備工事	2	1	3
石材工事	1	0	1
造園工事	0	1	1
塗装工事	1	0	1
建設業計	20	8	28
小売業計	16	12	28
飲食業	8	3	11
理美容業	7	5	12
その他	3	2	5
サービス業計	18	10	28
食品製造	5	2	7
部品製造	4	2	6
製造業計	9	4	13
合計	63	34	97

## 6. 分析方法

この調査は、各質問項目に事業所の総回答数に対する「良い（増加等）」及び「やや良い（やや増加等）」と回答した企業の割合と「やや悪い（やや減少等）」及び「悪い（減少等）」と回答した企業の割合の差D Iを分析しています。

また、業種ごとの主要D I（売上額、経常利益、資金繰り）については、2020年、2021年、2022年の調査数値をグラフに表示しています。

## 【概況（総合）】

区 分	2022年 (業況判断)	2022年 (経常利益)	概要（総合）				
総 合			全業種（総合）の景況判断D Iは△50.5（前期△58.0）であった。昨年に続き景気は「悪い」と感じている事業者が多い。また、主要D Iの売上高D Iは△18.9（前期39.4）、経常利益D Iは3.2				
建 設 業			（前期△10.2）、資金繰り△20.0（前期△28.0）とやや改善している。 業種別の景況判断D Iは、建設業△39.3、製造業△46.2、小売業△57.1、サービス業△57.1であった。				
製 造 業			主要D Iの経常利益D Iは、サービス業21.4（前期△10.3）、建設業19.2（前期△3.6）は良化してプラスに転換、製造業△15.4（前期△14.3）、小売業△21.4（前期△14.8）は、やや悪化した。				
小 売 業			長引くコロナ禍や経済の不安定さ、原材料や諸経費の高騰により全業種が大きな影響を受けた。中でも製造業は半導体不足による生産活動の低迷、小売業は仕入れ価格上昇が経常利益低迷の要因となった。				
サービス業							
←好調			低調→				
D I 値	31 以上	30～21	20～10	9～-9	-10～-20	-21～-30	-31 以下
							

※「業況判断」とは、企業自身が判断する自社の景気、または自社の属する業界や自社を取り巻く周辺環境などに関する景気の見通しのこと。

※「業況判断D I」は「景気が良い・景気がやや良い」と回答した企業の割合から「景気が悪い・景気がやや悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値のこと。プラスであれば景気は上向いていると判断、マイナスが大きいと景況感が悪いと判断する。

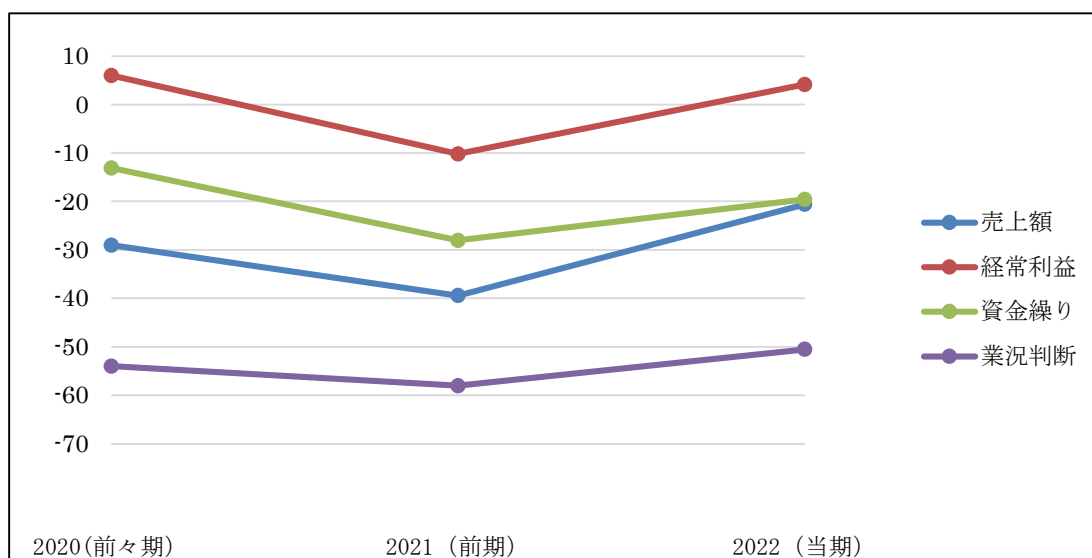
## 【全業種集計結果】

- 業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
業況判断	△54.0	△58.0	△50.5

- 主要D I（「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
売上額	△29.0	△39.4	△20.6
経常利益	6.0	△10.2	4.1
資金繰り	△13.1	△28.0	△19.6



- 経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	売上減少	176
2	仕入価格上昇	173
3	利益率低下	84
4	諸経費の増加	64
5	後継者問題	52
6	消費需要の停滞	48
7	顧客の新規開拓	42
8	人材確保・育成	27
9	消費税	27
10	大型店との競争激化	19

(上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント)

- 従業員過不足判断D I 値

2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
△20.4	△17.2	△16.5

●借入予定

	2021年（前期）	2022年（当期）
あり	7.0%	6.3%
なし	93.0%	93.8%

●設備投資意欲

	2021年（前期）	2022年（当期）
上昇（増加）	13.0%	7.2%
変化なし	60.0%	72.2%
減少（低下）	27.0%	20.6%
D I 値	△14.0	△13.4

調査結果

- ・2022年の全業種の業況判断D Iは、△50.5（前期△58.0）となり、昨年同様に景気が「悪い」と感じている事業所が多い。主要3項目は、売上額D I △20.6（前期△39.4）、経常利益D I 4.1（前期△10.2）、資金繰りD I △19.6（前期△28.0）、前期と比較してすべての項目でわずかに良化した。
- ・業種別の業況判断D Iは、建設業△39.3（前期△27.6）、製造業△46.2（前期△78.6）、小売業△57.1（前期△64.3）、サービス業△57.1（前期△72.4）であった。建設業が前年よりやや悪化し、他の業種は昨年引き続き悪いと感じている。
- ・業種別の経常利益D Iは、サービス業21.4（前期△10.3）、建設業19.2（前期△3.6）がやや良化してプラスに転換、製造業△15.4（前期△14.3）、小売業△21.4（前期△14.8）は、やや悪化した。
- ・経営上の問題点は、「売上減少」を挙げる事業所が最も多く、次いで「仕入価格上昇」「利益率低下」「諸経費の増加」の順となった。コロナ禍の影響による消費需要の低迷や変化、原材料仕入価格の高騰、諸経費の増加により、売上や利益が低下している厳しい状況がうかがえる。
- ・従業員過不足D Iは△15.8（前期△17.2）。不足感はあるものの、経営コスト増を懸念して雇用に踏み切れない側面もある。
- ・資金借入予定「あり」と答えた事業所数は前期に比べ0.6%減少した。設備投資意欲も減少傾向にある。今後の経営環境が不透明なため、設備投資に消極的な事業者が多い。製造業、建設業、サービス業の少数に設備投資に意欲的な事業者もある。

【アンケート協力事業所 主なコメント抜粋】

- ① 建築資材、燃料、光熱費等、原価・経費の高騰による収益低下、物価高による住宅購買欲の低下が地域や業界の景況悪化に影響していると感じる。（本宮市建設業）
- ② 売上が伸びない状況の中、原材料価格が上昇しており、利益を圧迫している。（本宮市建設業）
- ③ 仕事が少ない（本宮市建設業）
- ④ 下請け業者のインボイス対応が課題（大玉村建設業）
- ⑤ 人口減と物価の上昇により購買量に影響が出ており、地域・業界の景気はやや悪化している。今後も人口減少と大手メーカーシェア拡大の傾向は続く。厳しさは続くと思う。（本宮市製造業）
- ⑥ 建物火災の影響を受け、復旧まで時間をしたため製造量が減少した。業界的にも厳しい環境、傾向であることは変わらないので、他社との差別化を図り生き残れるよう変化に対応していく。（本宮市製造業）
- ⑦ 半導体不足が受注量、生産活動に大きく影響している。（本宮市製造業）
- ⑧ 原材料価格の上昇が厳しい中で、在庫を確保しておかなければならない矛盾を感じている。（本宮市製造業）
- ⑨ 取扱製品の需要増が見込みにくいため、新規取引先も見込めない状況。取引先開拓が課題。（本宮市製造業）
- ⑩ コロナが5類になれば日常的な活動や経済活動が活発になると期待している。（本宮市製造業）
- ⑪ コロナ禍の影響で客少ない。低価格品しか売れず、先が見えない。（本宮市小売業）
- ⑫ 顧客の高齢化が進み、客が減った。物が売れにくくなっている。（大玉村小売業）
- ⑬ 物価高騰等により景気良くないと感じているが、電化製品の買換え需要は多い（本宮市小売業）
- ⑭ 一般消費者の消費需要は減少していると感じる。（本宮市小売業）
- ⑮ 少子化、高齢化、人口減、仕入商品の値上げ、同業者競争の激化の影響大（本宮市小売業）
- ⑯ 外国からの安価な商品が入りにくく、国産品が取合いになっているため、仕入価格が上昇して商売にならない。売上が減少しており資金繰りが厳しい。（本宮市小売業）
- ⑰ コロナ過の影響で地域の景気は良くない。（本宮市サービス業）
- ⑱ 物価高騰の影響で景気は良くない。原材料の価格も高騰しており経営難しい（本宮市サービス業）
- ⑲ 顧客の年間利用回数が減少しているように感じる。（本宮市サービス業）
- ⑳ 客が減ってきている。高齢の客が多く、若い方がいない。（大玉村サービス業）
- ㉑ お客様の来店周期が伸びている。理容業は全国的に後継者不足、高齢化が深刻である。（本宮市サービス業）
- ㉒ 生活様式の変化により需要が減少、売上に影響が出ている。（本宮市サービス業）

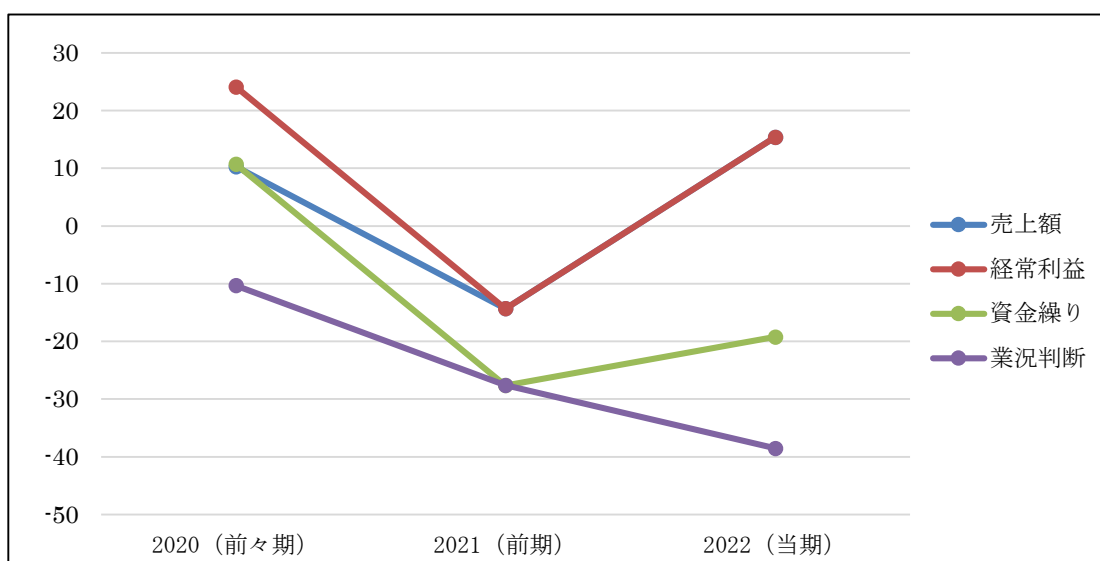
## 【建設業集計結果】

- 業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
業況判断	△10.3	△27.6	△39.3

- 主要D I（「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
売上額	10.3	△14.3	15.4
経常利益	24.1	△3.6	19.2
資金繰り	10.7	△27.6	△19.2



- 業種別項目D I 値

	上昇（増加）	変化なし	下降（減少）	D I 値
材料仕入単価	88.5%	7.7%	3.8%	84.6
請負・下請単価	34.6%	57.7%	7.7%	26.9
受注額	26.9%	53.8%	19.2%	7.7

- 金融機関の融資姿勢

	2021年（前期）	2022年（当期）
積極的	25.0%	3.8%
変化なし	64.3%	92.3%
消極的	10.7%	3.8%

- 従業員過不足判断D I 値

2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
△25.0	△32.1	△19.2

●設備投資意欲

	2021年(前期)	2022年(当期)
上昇(増加)	10.3%	3.8%
変化なし	58.6%	88.5%
減少(低下)	31.0%	7.7%

●1年後業況判断D I値(「良い」－「悪い」事業所数構成比、%)

2023年(予想)
△23.1

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	仕入価格上昇	53
2	売上減少	31
3	利益率低下	30
4	消費税	24
5	諸経費の増加	16

(上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント)

分析結果

- ・建設業の業況判断D Iは△38.5(前期△27.6)、景気が「悪い」と感じている事業所割合が増加する結果となった。主要3項目D Iは、売上額D I 15.4(前回△14.3)、経常利益D I 19.2(前期△3.6)、資金繰りD I △19.2(前期△27.6)、いずれも前期と比較してやや良化している。新型コロナウイルス感染症の影響により滞っていた建築資材の調達がスムーズになってきたことが、各D Iが良化した要因と考えられる。
- ・業種別項目の材料仕入単価D Iは84.6、請負・下請単価D Iは26.9、受注額D Iは7.7であった。材料の仕入単価が大幅に上昇しているなか、請負単価に反映できず受注額も増えていない現状がうかがえる。
- ・経営上の問題点は「仕入価格上昇」「売上減少」「利益率低下」「消費税」「諸経費の増加」の順に多い。多くが建築資材の仕入価格の上昇や諸経費の増加が利益率低下につながることを懸念している。また、自社や下請けのインボイス対応に苦慮している事業者も多い。
- ・従業員の過不足は△19.2(前期△32.1)とやや良化しているが、職人の高齢化と新規従業員の確保が困難な状況にあることに変わりない。

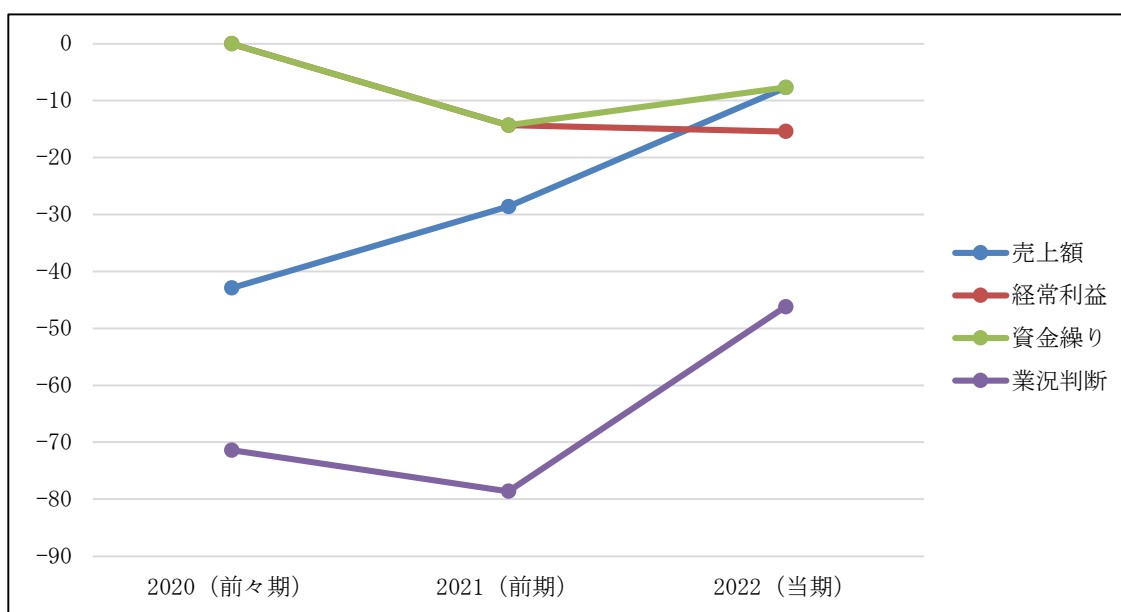
## 【製造業集計結果】

### ●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
業況判断	△71.4	△78.6	△46.2

### ●主要D I （「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
売上額	△42.9	△28.6	△7.7
経常利益	0.0	△14.3	△15.4
資金繰り	0.0	△14.3	△7.7



### ●業種別項目D I 値

	上昇（増加）	変化なし	下降（減少）	D I 値
生産出荷量	33.3%	33.3%	33.3%	0
設備稼働率	16.7%	50.0%	33.3%	△16.7
受注単価	41.7%	50.0%	8.3%	33.3

### ●金融機関の融資姿勢

	2021年（前期）	2022年（当期）
積極的	21.4%	15.4%
変化なし	71.4%	84.6%
消極的	7.1%	0%

### ●従業員過不足判断D I 値

2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
△35.7	△21.4	△23.1



●設備投資意欲

	2021年（前期）	2022年（当期）
上昇（増加）	14.3%	30.8%
変化なし	64.3%	53.8%
減少（低下）	21.4%	15.4%

●1年後業況判断D I値（「良い」－「悪い」事業所数構成比、%）

2023年（予想）
23.1

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	仕入価格上昇	35
2	利益率低下	19
3	売上減少	15
3	諸経費の増加	11
3	人材確保・育成	11

（上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント）

分析結果

- ・製造業の業況判断D Iは△46.2（前期△78.6）であった。前期よりやや良化しているが、景気が「悪い」と感じる事業所の割合が多い結果となった。主要3項目D Iは、売上額D I △7.7（前期△28.6）、経常利益D I △15.4（前期△14.3）、資金繰りD I △7.7（前期△14.3）であった。製造業の中でも製造品目により景況にバラツキがある。地区内で多い自動車部品関連は、新型コロナウイルスや不安定な世界情勢の影響により、半導体などの主要原材料不足が受注減少に大きく影響した。今後、世界的な半導体不足とサプライチェーンの改善により、生産活動が活発になることを期待する事業所が多い。
- ・業種別D Iは、生産出荷量D I 0、設備稼働率D I △16.7、受注単価D I 33.3であった。自動車関連は、半導体等原材料不足により設備稼働率が低かった。
- ・従業員過不足D Iは△23.1（前期△21.4）であった。自動車関連は受注量が減少したため従業員の不足感はやや薄れている。
- ・経営上の問題点として「仕入価格上昇」を上げる事業者が多く、次いで「利益率低下」「売上減少」「諸経費の増加」「人材確保・育成」の順であった。新型コロナウイルス感染症や不安定な世界情勢により、半導体などの原材料供給サプライチェーンが機能しないことが生産活動停滞につながり、原材料やエネルギー価格の高騰、諸経費の増加が利益率低下の要因となっている。今後の売上確保に不安を持つ事業者が多い。

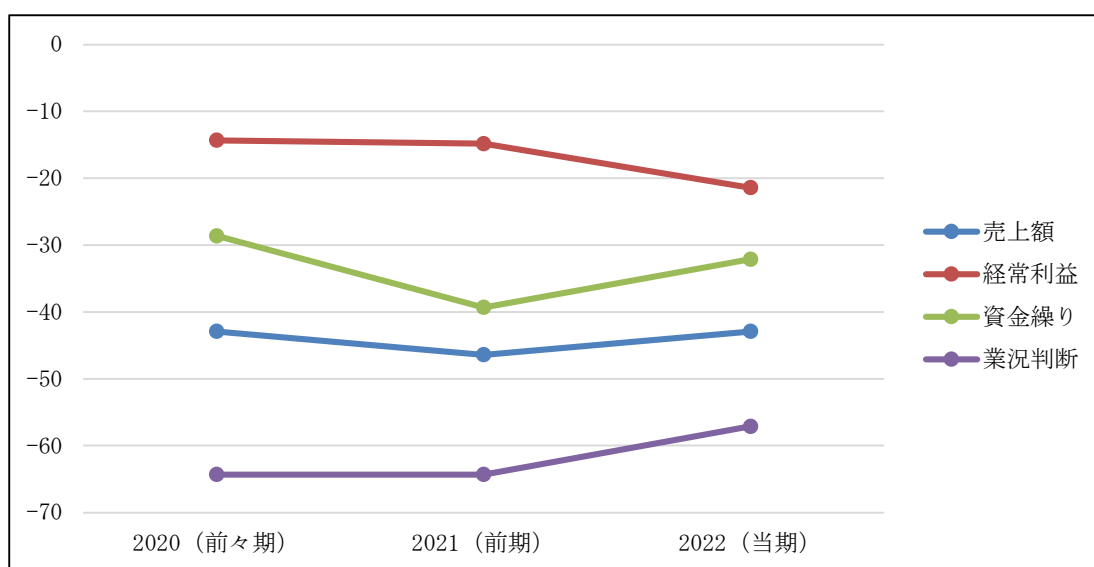
## 【小売業集計結果】

### ●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
業況判断	△64.3	△64.3	△57.1

### ●主要D I（「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
売上額	△42.9	△46.4	△42.9
経常利益	△14.3	△14.8	△21.4
資金繰り	△28.6	△39.3	△32.1



### ●業種別項目D I 値

	上昇（増加）	変化なし	下降（減少）	D I 値
仕入単価	82.1%	17.9%	0%	82.1
客数	14.3%	53.6%	32.1%	△17.9
客単価	17.9%	46.4%	35.7%	△17.9

### ●金融機関の融資姿勢

	2021年（前期）	2022年（当期）
積極的	10.7%	3.6%
変化なし	82.1%	82.1%
消極的	7.1%	14.3%

### ●従業員過不足判断D I 値

2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
△11.1	△10.7	△7.1

●設備投資意欲

	2021年（前期）	2022年（当期）
上昇（増加）	10.7%	3.6%
変化なし	32.1%	57.1%
減少（低下）	57.1%	39.3%

●1年後業況判断D I値（「良い」－「悪い」事業所数構成比、%）

2023年（予想）
△39.3

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	売上減少	68
2	仕入価格上昇	43
3	利益率低下	20
4	後継者問題	19
5	消費需要の停滞	18

（上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント）

分析結果

- ・小売業の2022年業況判断D Iは△57.1（前期△64.3）、昨年に続き景気が「悪い」と回答した事業所割合が多い結果となった。主要3項目D Iは、売上額D I △42.9（前期△46.4）、経常利益D I △21.4（前期△14.8）、資金繰りD I △32.1（前期△39.3）。売上高、経常利益、資金繰りともに全業種で最も悪いD I値であった。
- ・業種別D Iは、仕入単価D I 82.1、客数D I △17.9、客単価D I △17.9であった。仕入単価が大幅に上昇するなか、客数と客単価は減少しており、利益を圧迫する厳しい経営状況であることがうかがえる。
- ・経営上の問題点は「売上減少」「仕入価格上昇」「利益率低下」「後継者問題」「消費需要の停滞」の順であった。地区内にはドラッグストアの新規出店が増えており、既存大型店の販売強化もあって小売業間の競争は激しさを増している。今後、より大規模店の出店や競争激化を懸念する声が多い。売上減少に加えて仕入価格の上昇による利益率の低下も大きな課題である。今後の業況を楽観視する者はなく、多くが厳しい状況が続くと考えている。

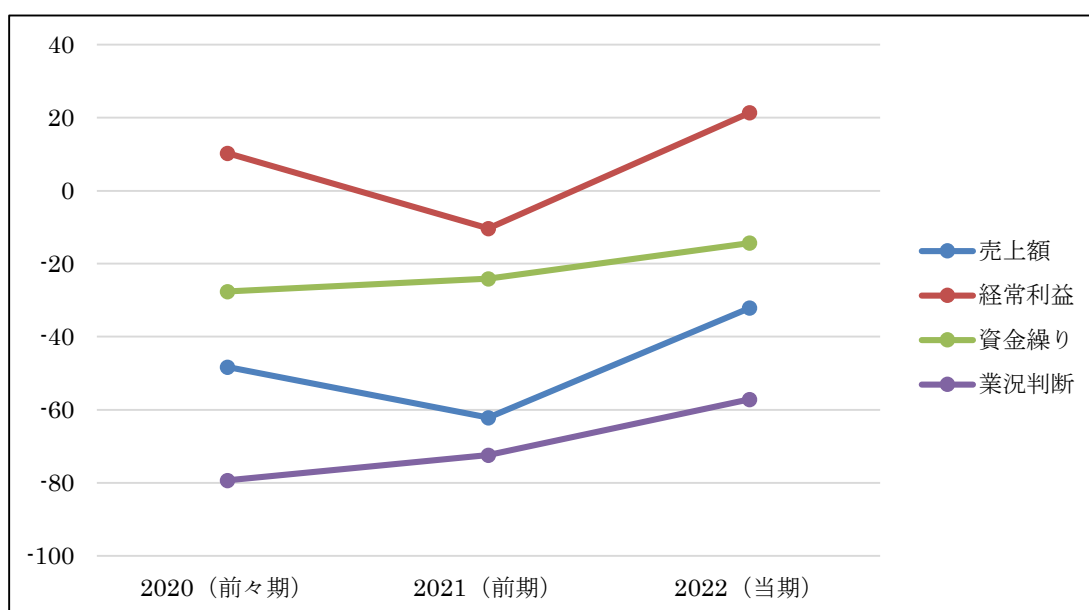
## 【サービス業集計結果】

### ●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
業況判断	△79.3	△72.4	△57.1

### ●主要D I（「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
売上額	△48.3	△62.1	△32.1
経常利益	10.3	△10.3	21.4
資金繰り	△27.6	△24.1	△14.3



### ●業種別項目D I 値

	上昇（増加）	変化なし	下降（減少）	D I 値
料金価格	25.0%	71.4%	3.6%	21.4
客数	3.6%	53.6%	42.9%	△39.3
客単価	18.5%	63.0%	18.5%	0

### ●金融機関の融資姿勢

	2021年（前期）	2022年（当期）
積極的	24.1%	7.1%
変化なし	65.5%	85.7%
消極的	10.3%	7.1%

### ●従業員過不足判断D I 値

	2020年（前々期）	2021年（前期）	2022年（当期）
	△17.2	△6.9	△10.7

●設備投資意欲

	2021年（前期）	2022年（当期）
上昇（増加）	17.2%	3.6%
変化なし	65.5%	78.6%
減少（低下）	10.3%	17.9%

●1年後業況判断D I値（「良い」－「悪い」事業所数構成比、％）

2023年（予想）
△14.3

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	売上減少	62
2	仕入価格上昇	42
3	諸経費の増加	23
4	後継者問題	21
4	利益率低下	15

（上位3位までの複数回答、1位＝5ポイント、2位＝3ポイント、3位＝1ポイント）

分析結果

- ・サービス業2022年の業況判断D Iは△57.1（前期△72.4）、景気が「悪い」と感じている事業所の割合が小売業と同率で一番多い結果となった。特にアルコールを提供する飲食業や理美容業の業況に「悪い」や「やや悪い」が多く、コロナ禍の影響を引きずっていることがうかがえる。
- ・主要3項目D Iは、売上額D I △32.1（前期△62.1）、経常利益D I 21.4（前期△10.3）、資金繰りD I △14.3（前期△24.1）△24.1と前期よりやや良化した。一部飲食店にコロナ支援金等の給付があったことも数値に影響していると考えられる。
- ・業種別D Iは、仕入単価D I 82.1、客数D I △17.9、客単価D I △17.9であった。仕入単価が大幅に上昇しているなかで、客数や客単価が減少している事業所が多い。経営コスト上昇に対して適正な価格転嫁が進んでいない状況がうかがえる。
- ・経営上の問題点は、「売上減少」「仕入価格上昇」諸経費の増加「後継者問題」「利益率低下」の順に多い。客数や客単価が増えない中、仕入価格や諸経費が上昇しており、利益率低下を懸念している。現状維持すら難しい状況に悩む事業者も多い。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新しい生活様式が定着しつつある。これまで通りの経営では利益を確保するのが難しい業態もある。事業転換、再構築、新規事業の立ち上げ等を模索する事業者もある。